

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	02070302	区	分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	子育て支援ヘルパー派遣事業	担当部署名	健康福祉課			
		作成責任者職氏名	課長 菊井 佳宏	内線	340	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	千早赤阪村子育て支援ヘルパー派遣事業実施要綱 義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的</p> <p>養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。</p> <p>②内容</p> <p>家事援助等のヘルパー派遣する。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>支援を必要とする家庭</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭の適切な養育の実施</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>財源の確保</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	120	300	120	480	480			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金	120	300	120	480	480		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	0	0	0	0	0			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	277	295	295	295	295		
総コスト費(千円)(A+C)	397	595	415	775	775			
人口あたりコスト(円)	66	98	68	128	128			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	利用者数	人	5	2	40%	8	8
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 40% / 1 = 40% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	事業の目的が、第4次千早赤阪村総合計画第1期実行計画の子育て支援の推進に概ね貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	利用の件数が少ないが、支援を必要とする家庭に養育に関する指導、助言、家事援助を行い、当該家庭の適切な養育を実施している。
③効率性 ※効率的に進められているか	2 4. 非常に効率が良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	支援を必要とする家庭に、抜け目なくこの制度を利用してもらえるよう村民へ周知を図る。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	現在、利用料を無料としているが、今後利用の増加や自主財源を必要とする場合、利用者に負担を求めるか検討が必要である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	12 / 16	75% (B)
-------------------------	---------	---------

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
40%	75%	58%	c
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
養育家庭に対する支援策であり、子育てしやすい環境、受け皿として必要な事業であり、引き続き実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
養育家庭に対する支援策であり、子育てしやすい環境、受け皿として必要な事業であり、引き続き実施する必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
養育家庭に対する支援策であり、子育てしやすい環境、受け皿として必要な事業であり、引き続き実施する必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止